

第1回 東日本大震災を踏まえた危険物施設の震災等対策のあり方に関する検討会 議 事 録

1 開催日時

平成25年8月22日（木） 14時00分から16時00分まで

2 開催場所

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
中央合同庁舎第7号館（金融庁） 9階 904会議室

3 出席者（五十音順、敬称略）

大谷 英雄（座長）、小林 恭一（座長代理）、青戸 久明、石井 敦、石川 悟、
亀井 浅道、熊本 正俊、佐藤 義信、清水 秀樹、高橋 俊勝、永野 日出登、
橋本 啓一、佐藤 雄二（山口委員代理出席）、河道 直克（吉田委員代理出席）、
西 晴樹（欠席）

4 配布資料

資料1-1 委員名簿

資料1-2 開催要綱

資料1-3 東日本大震災を踏まえてこれまでに行った検討結果について

資料1-4 ガイドラインのイメージ

資料1-5 検討会の進め方及びスケジュールについて

資料1-6 ガイドライン作成のための調査等について

資料1-7 各ワーキンググループ第1回の意見について

参考資料1-1 東北地方太平洋沖地震における被災地でのガソリン等の運搬、貯蔵及び取扱い上の留意事項について

参考資料1-2 東北地方太平洋沖地震における被災地でのガソリン等の運搬、貯蔵及び取扱い上の留意事項に係る啓発用資料の送付について

参考資料1-3 東日本大震災を踏まえた危険物施設等の地震・津波対策のあり方に係る検討報告書（概要）

参考資料1-4 東日本大震災における危険物施設の被害状況及び分析

参考資料1-5 東日本大震災を踏まえた危険物施設の地震・津波対策の推進について

参考資料1-6 危険物の規制に関する政令の一部を改正する政令等の公布について（抜粋）

参考資料1-7 屋外貯蔵タンクの津波被害シミュレーションツールの提供について

参考資料1-8 危険物施設の地震・津波対策に係る予防規程の策定について

参考資料1-9 東日本大震災を踏まえた仮貯蔵・仮取扱い等の安全確保に係る検討報告書（概要）

参考資料1-10 東日本大震災における危険物の仮貯蔵・仮取扱い等に関する実態調査結果

5 座長及び座長代理の選任

開催要項（資料1－2）に基づく委員の互選により大谷委員が座長に選任され、座長の指名により小林委員が座長代理に選任された。

6 議事内容

議事内容については以下のとおり。

(1) 検討会の趣旨について

資料1－2により事務局から説明が行われた。

(2) 東日本大震災を踏まえてこれまでに行った検討結果について

資料1－3及び参考資料1－1～10により事務局から説明が行われた。

(3) 検討会の進め方及びスケジュールについて

資料1－4及び資料1－5により事務局から説明が行われた。

質疑については以下のとおり。

【委員】これまでの東日本大震災関係の検討により、危険物施設のハード的な対策については一定の目途がついたことから、次の段階としてソフト的な対策を事業者に促すために、本検討会でガイドラインを作成するということか。

→【事務局】これまでの検討の経緯でもあったように、震災以降、法制上の措置として行ったものとしては、予防規程に定めなければならない事項に津波に対する措置を盛り込んだことだけである。法規制以外では、耐震性の再確認に関することや、屋外タンク貯蔵所の津波シミュレーションツールを活用して被害想定を行い対応すること等を通知した。また、昨年度検討した仮貯蔵・仮取扱いの安全確保のあり方についてはガイドラインをとりまとめる予定である。危険物施設のハード的な対策である建物や配管の耐震性については、現行の施設の基準適合を再確認することが基本的な方向であり、ガイドラインは事業者が適切かつ容易に震災等対策を実施することができるよう作成するものである。

(4) 調査方針及び調査方法について

資料1－6及び資料1－7により、一般財団法人全国危険物安全協会から説明が行われた。

質疑については以下のとおり。

【委員】ガイドラインには、『事象の強度（浸水深等）』を明らかにした上で、その『被害』と『対策の有効性』を記載すべき。有効な『対策』は、事象の強度により異なることを明確にしておくべきである。

【委員】奏功事例だけでなく、対策がうまくいかなかった事業所の教訓を踏まえた対策等を収集してほしい。

【委員】給油取扱所を例にすれば、津波等の被害を受けた後、壊れた設備等を用いてどのように給油を実施したか、どのような手順で営業を再開したのかを具体例を収集し紹介していただきたい。

- 【委員】奏功事例は、あまりにも高度な手法だと参考とすることが難しいため、『ベスト』ではなくても、現実的でより安全を確保できる手法を多く紹介すべき。
- 【事務局】ガイドラインでは、参考となる資料として様々なレベルのものを紹介したい。
- 【委員】津波対策を主とした内容とするのか。
- 【事務局】津波対策と地震対策の両方を紹介するが、国内では津波の被害経験が少ないため、津波対策に関してはやや丁寧に解説する必要があると考えている。
- 【委員】津波にうまく対応できた例を取りあげてほしい。
- 【委員】ガイドラインは東日本大震災を事例として作成していくのか。他の震災は参考としないのか。
- 【事務局】ガイドラインは東日本大震災を中心に過去の震災等も参考とし、災害対策としての過去の知見の集大成として作成したいと考えている。
- 【事務局】平常時の法令が、災害時の復旧活動の制限となっているのではないかという議論がある。今回のガイドラインや仮貯蔵・仮取扱いの検討結果は、緊急に復旧（営業再開）しなければならない事業所が安全を確保しつつ法に抵触せずにスムーズに復旧できるように事業者や消防機関に示すことを目的の一つとしている。
- 【委員】阪神大震災等の事例があれば、今回のガイドラインにも盛り込み参考とすべき。
- 【事務局】阪神大震災等の調査結果・事例についても盛り込みたいと考えている。
- 【委員】過去の災害を踏まえた対策の積み重ねがあったため、地震による被害が抑えられていると考えられる。そのため、これまであまり対策がとられてこなかった津波の対策についてガイドラインに多く紹介すべき。
- 【委員】事業者が活用しやすい、見やすいガイドラインを望む。
- 【座長】ご意見を踏まえ、各ワーキンググループでの議論を進めていただきたい。

(5) その他

特段の意見等なし。

以上